



2022年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社ジャックス
代 表 者 名 取締役社長 山崎 徹
(コード番号 8584 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 齊藤 隆司
(TEL 03-5448-1311)

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理変更について

当社は、当連結会計年度（2023年3月期）期首より信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に係る会計処理を変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 会計方針の変更の概要

当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しておりましたが、当連結会計年度より連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記し、それに係る引当金を債務保証損失引当金として計上する方法に変更いたします。

2. 会計方針の変更の理由

従来債権の回収を行う保証業務については「債権・債務とみなされる保証」として貸借対照表に計上する実務慣行に基づき、保証残高を当社が保有している割賦債権と同様に連結貸借対照表に計上しておりました。しかしながら、現状において当社が行っている「保証業務」には様々な業種から幅広く事業者が参入しているなかで、保証債務は偶発債務として注記している事業者が多い状況となっております。また、当社グループのASEAN地域での事業が拡大している状況に加え、株式会社東京証券取引所が2022年4月に実施した市場区分見直しにおいて当社が「プライム市場」を選択したことも踏まえ、海外のステークホルダーへ向けた情報開示を求められる機会がこれまで以上に増えることが想定されます。こうした状況から、債権の回収を行う業務の保証債務についても連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記する方が、他社との財務諸表比較を容易にし、国内外の様々なステークホルダーを含む財務諸表利用者に対して、当社の財政状態についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものです。

3. 当連結会計年度（2023年3月期）への影響

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産及び流動負債がそれぞれ1兆6,138億74百万円減少し、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として計上しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

以 上